

平成27年度事業予定計画書

1. 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

共済目的等 項目	会 員 数	組合員数	農 作 物 共 済											
			水 稻					麦						
			一筆方式 その他	半相殺方 式その他	全相殺方 式その他	品質 方式	計	一筆方式 その他	半相殺方 式その他	全相殺方 式その他	災害収入 共済方式	計		
区域内の概数	7	40,000	a					a					a	
前年度引受実績	7	38,191	2,943,000					2,943,000					690,000	665,917
本年度引受計画	7	38,000	2,792,400					2,792,400					92,210	687,900
本年度引受予定率			% 94.9	% —	% —	% —	% 94.9	% 13.4	% —	% —	% 86.3	% 99.7		

共済目的等 項目	家 畜 共 済									
	乳用成牛		乳 用 子牛等	肥育用 成 牛	肥育用 子 牛	その他の 肉用成牛	その他の 肉用 子牛等	種 豚	肉 豚 (特定肉豚)	計
	成乳牛	育成乳牛								
区域内の概数	頭 5,290	頭 250	頭 6,020	頭 22,280	頭 1,230	頭 960	頭 1,050	頭 7,740	頭 76,290	頭 121,110
前年度引受実績	5,343	226	4,277 (3,925)	17,732	644	848	950 (945)	392	1,117	31,529 (4,870)
本年度引受計画	5,250	230	3,790	18,210	1,160	840	940	710	3,430	34,560
本年度引受予定率	% 99.2	% 92.0	% 63.0	% 81.7	% 94.3	% 87.5	% 89.5	% 9.2	% 4.5	% 28.5

※ ()は内数で胎児

共済目的等 項目	果 樹 共 済												
	収 穫					樹 体							
	半相殺減収 総合一般方式 うんしゅうみかん	全相殺減収 総合一般方式 うんしゅうみかん	災害収入共済 方式 うんしゅうみかん	半相殺減収 総合一般方式 うんしゅうみかん	災害収入共済 方式 うんしゅうみかん	半相殺減収 総合一般方式 うんしゅうみかん	災害収入共済 方式 うんしゅうみかん	半相殺減収 総合一般方式 うんしゅうみかん	災害収入共済 方式 うんしゅうみかん	計	うんしゅう みかん		
区域内の概数	a					a					a	a	
前年度引受実績	61,200					7,900					3,800	72,900	61,200
本年度引受計画	4,507	0	0	331	0	362	5,200	196					
本年度引受計画	6,000	0	200	400	0	500	7,100	300					
本年度引受予定率	% 10.1	% —	% —	% —	% 5.1	% 13.2	% 9.7	% 0.5					

共済目的等 項目	畑 作 物 共 済			
	大 豆			
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式	計
区域内の概数	435,600			a 435,600
前年度引受実績	30,839	0	339,515	370,354
本年度引受計画	31,000	0	348,300	379,300
本年度引受予定率	% 7.1	% 0.0	% 80.0	% 87.1

共済目的等 項目	園 芸 施 設 共 済										
	ガラス室		プラスチックハウス					計			
	I類	II類	I類	II類	III類	IV類			V類	VI類	VII類
						甲	乙				
区域内の概数	棟 15	棟 461	棟 0	棟 1,920	棟 531	棟 498	棟 202	棟 61	棟 25	棟 21	棟 3,734
前年度引受実績	21	301	0	1,448	375	445	123	34	9	0	2,756
本年度引受計画	15	290	-	1,228	370	366	116	33	7	0	2,425
本年度引受予定率	% 100.0	% 62.9	% -	% 64.0	% 69.7	% 73.5	% 57.4	% 54.1	% 28.0	% 0.0	% 64.9

共済目的等 項目	任意共済	
	建物	農機具
区域内の概数	棟 78,500	台 66,000
前年度引受実績	41,845	871
本年度引受計画	50,000	1,000
本年度引受予定率	% 63.7	% 1.5

2. 農業共済保険事業の規模

(1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項目		引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	共 済 掛		
		本年度予定	前年度実績			総 額	国庫負担金	
共済目的等						(A)	(B)	
		a	a	千円	千円	千円	千円	
農 作 物	水	一筆方式	2,792,400	2,787,199	18,975,680	18,756,085	65,757	32,878
		そ の 他	Kg	Kg				
			94,878,399	94,527,936				
	水	半相殺方式	a	a	0	0	0	0
		そ の 他	Kg	Kg				
			0	0				
	水	全相殺方式	a	a	0	0	0	0
		そ の 他	Kg	Kg				
			0	0				
	稲	品質方式	a	a	0	0	0	0
			Kg	Kg				
			0	0				
小 計		a	a	18,975,680	18,756,085	65,757	32,878	
		Kg	Kg					
		2,792,400	2,787,199					
		94,878,399	94,527,936					
麦	一筆方式	a	a	116,903	109,709	5,934	3,101	
		そ の 他	Kg					Kg
			92,210	87,161				
	一筆方式	そ の 他	Kg	Kg	0	0	0	0
				1,434,026				
	半相殺方式	そ の 他	a	a	0	0	0	0
			Kg	Kg				
			0	0				
	全相殺方式	そ の 他	a	a	0	0	0	0
			Kg	Kg				
			0	0				
	災害収入 共済方式		a	a	1,037,460	962,167	92,684	49,421
		Kg	Kg					
		595,690	578,756					
小 計		a	a	1,154,363	1,071,876	98,618	52,522	
		Kg	Kg					
		687,900	665,917					
		1,434,026	1,243,826					
計		a	a	20,130,043	19,827,961	164,375	85,400	
		Kg	Kg					
		3,480,300	3,453,116					

項 目		引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	共 済 掛		
		本年度予定	前年度実績			総 額	国庫負担金	
共済目的等						(A)	(B)	
		頭	頭	千円	千円	千円	千円	
家	乳 用 成 牛	成 乳 牛	5,250	5,343	754,220	603,376	176,046	81,259
	牛	育 成 乳 牛	230	226	16,644	13,315	3,209	1,456
		乳 用 子 牛 等	3,790	4,277	119,310	95,448	17,147	8,574
		() 胎児	(3,750)	(3,925)	(118,090)	(94,472)	(16,945)	(8,473)
		肥 育 用 成 牛	18,210	17,732	5,159,680	4,127,744	171,863	63,470
		肥 育 用 子 牛	1,160	644	60,670	48,536	7,570	3,654
		そ の 他 の 肉 用 成 牛	840	848	112,850	90,280	8,455	4,228
		そ の 他 の 肉 用 子 牛 等	940	950	45,440	36,352	5,286	2,643
		() 胎児	(940)	(945)	(45,440)	(36,352)	(5,286)	(2,643)
		種 豚	710	392	35,500	28,400	926	370
畜	肉 豚 (特定肉豚)	3,430	1,117	14,406	11,524	9	4	
	計	34,560 (4,690)	31,529 (4,870)	6,318,720 (163,530)	5,054,975 (130,824)	390,511 (22,231)	165,658 (11,116)	

項 目		引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	共 済 掛		
		本年度予定	前年度実績			総 額	国庫負担金	
共済目的等						(A)	(B)	
果	収	半相殺減収 総合一般方式	a 6,000	a 4,507	千円	千円	千円	千円
		うんしゅうみかん	Kg 1,045,092	Kg 786,834	128,650	123,901	4,107	2,053
	全相殺減収 総合一般方式	a 0	a 0					
		Kg 0	Kg 0	0	0	0	0	
	災害収入 共済方式	a 200	a 0					
		千円 5,229	千円 0	3,420	3,294	109	54	
	半相殺減収 総合一般方式	a 400	a 331					
		Kg 70,310	Kg 59,160	6,120	5,979	153	76	
	災害収入 共済方式	a 0	a 0					
		千円 0	千円 0	0	0	0	0	
	半相殺減収 指定かんきつ2類 (不知火)	a 500	a 362					
		Kg 93,300	Kg 75,604	16,390	15,668	901	450	
樹 体	うんしゅうみかん	a 300	a 196					
		千円 13,844	千円 9,623	9,690	9,482	48	24	
計		a 7,400	a 5,396					
		Kg 1,208,702	Kg 921,598	164,270	158,324	5,318	2,657	

果樹共済予定数量について災害収入共済方式は基準生産金額、樹体共済は共済価額。

畑 作 物	大	一筆方式	a 31,000	a 30,839	千円 31,126	千円 28,014	千円 2,710	千円 1,490
		半相殺方式	0	0	0	0	0	0
	豆	全相殺方式	348,300	339,515	647,228	582,505	62,708	34,489
	計		379,300	370,354	678,354	610,519	65,418	35,979

金	保険料総額	徴収すべき 保険料	再 保 険 料	交付（納入） 再保険料	手持保険 料	備 考
農家負担金						単位当たり 共 済 金 額 円
(C)	(D)	(E) = (D) - (B)	(F)	(G) = (B) - (F)	(H)	賦課金 千円
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2,054	3,390	(徴) 1,337	1,716	(交) 337	1,674	187
						193
0	0	0	0	0	0	-
						-
55	90	(徴) 36	43	(交) 11	47	-
						5
77	139	(徴) 63	83	(納) 7	56	130
						9
0	0	0	0	0	0	-
						-
451	689	(徴) 239	192	(交) 258	497	272
						25
24	42	(徴) 18	17	(交) 7	25	-
						5
2,661	4,350	(徴) 1,693	2,051	(交) 606	2,299	191
						237

千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1,220	2,439	(徴) 949	719	(交) 771	1,720	149
						62
0	0	(交) 0	0	(納) 0	0	0
28,219	56,437	(徴) 21,948	27,116	(交) 7,373	29,321	188
						697
29,439	58,876	(徴) 22,897	27,835	(交) 8,144	31,041	178
						759

項目		引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	共 済 掛		
		本年度予定	前年度実績			総 額	国庫負担金	
共済目的等						(A)	(B)	
園 芸 施 設	ガラ	棟	棟	千円	千円	千円	千円	
		I類	15	21	20,739	18,665	109	49
		II類	290	301	1,917,416	1,725,674	4,199	1,908
		III類	370	375	1,376,057	1,238,451	32,100	14,591
		IV類(甲)	366	445	1,323,533	1,191,180	16,242	7,372
		IV類(乙)	116	123	819,363	737,427	6,731	3,059
		V類	33	34	297,802	268,022	848	385
		VI類	7	9	2,265	2,039	119	54
		VII類	0	0	0	0	0	0
		計	2,425	2,756	6,454,744	5,809,270	85,437	38,822
合 計				33,746,131	31,461,049	711,059	328,516	

金	保険料総額	徴収すべき 保険料	再 保 険 料	交付（納入） 再保険料	手持保険料	備 考
農家負担金						単 位 当 た り 共 済 金 額 円
(C)	(D)	(E)=(D)-(B)	(F)	(G)=(B)-(F)	(H)	賦課金 千円
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
60	98	(徴) 49	12	(交) 37	86	1,382,600
						6
2,291	3,779	(徴) 1,871	644	(交) 1,264	3,135	6,611,779
						575
0	0	0	0	0	0	0
						0
13,685	22,580	(徴) 11,176	6,780	(交) 4,624	15,800	568,053
						558
17,509	28,890	(徴) 14,299	6,887	(交) 7,704	22,003	3,719,073
						1,101
8,870	14,617	(徴) 7,245	1,959	(交) 5,413	12,658	3,616,210
						1,059
3,672	6,057	(徴) 2,998	755	(交) 2,304	5,302	7,063,474
						656
463	763	(徴) 378	78	(交) 307	685	9,024,303
						89
65	107	(徴) 53	36	(交) 18	71	323,571
						2
0	0	0	0	0	0	0
						0
46,615	76,891	(徴) 38,069	17,151	(交) 21,671	59,740	2,661,750
						4,046
382,543	409,938	(交) 8,270 (徴) 87,999	194,159	(交) 134,357	215,779	-
						18,318

(2) 任意共済保険事業の規模

項 目			引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	保 険 料 賦	
			本年度予定	前年度実績			総 額	保険料 A
共済目的					千円	千円	千円	千円
保 險 関 係	建 物	総 合	棟 4,000	棟 3,304	35,000,000	35,000,000	73,000	54,800
		火 災	13,000	10,940	180,000,000	180,000,000	135,000	84,900
	農 機 具	損 害	台 200	台 126	800,000	800,000	3,600	2,520
	計				215,800,000	215,800,000	211,600	142,220
共 済 関 係	建 物	総 合	4,000	3,396	35,000,000	35,000,000	73,000	51,100
		火 災	29,000	24,205	350,000,000	350,000,000	221,000	121,550
	農 機 具	損 害	台 800	台 745	3,200,000	3,200,000	14,400	10,080
	計				388,200,000	388,200,000	308,400	182,730
合 計					604,000,000	604,000,000	520,000	324,950
再共済割合30.0%								

課 金 (共 済 掛 金)			再 共 済 掛 金	再 共 済 手 数 料	手 持 保 険 料
事 務 費 賦 課 金					
組 合 分	連 合 会 分	計	B	C	D=A-(B-C)
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
15,470	2,730	18,200	21,900	5,585	38,485
40,080	10,020	50,100	40,500	16,403	60,803
360	600	960			2,520
55,910	13,350	69,260	62,400	21,988	101,808
-	(21,533)	(21,533)	21,900	5,585	34,785
	21,900	21,900			
-	(90,737)	(90,737)	66,300	26,852	82,102
	99,450	99,450			
-	(1,480)	(1,480)			10,080
	3,530	3,530			
-	(113,750)	(113,750)	88,200	32,437	126,967
	124,880	124,880			
55,910	(113,750)	(113,750)	150,600	54,425	228,775
	138,230	194,140			
再共済手数料率				総合	25.50 %
				火災	40.50 %

() 団体支払賦課金

※農機具更新共済、団体建物共済、団体農機具共済については実施していません。

3. 引受計画と実施方策

連合会は、“安心ネットを広げ つなげよう農家・地域の未来”を目標に「信頼のきずな」未来につなげる運動を展開し、コンプライアンス態勢の一層の強化により適正運営のもと、全事業の充実を期す。

(1) 農作物共済

- ① 引受方式及び補償割合の選択について、経営実態に則した最高補償の選択促進について組合等の指導に努める。
- ② 担い手等に対し、経営所得安定対策の見直しに伴い、NOSA I制度との関係について周知を図り、水稻生産者の経営安定に努めるとともに、麦生産者については災害収入共済方式への加入促進により経営安定に努めるよう指導する。
- ③ 共済掛金の期限内徴収の徹底及び未収共済掛金の早期解消について指導する。

(2) 家畜共済

- ① 組合等が管内の各畜種ごとの飼養戸数・頭数の資源調査を行い、農業者の加入資格の有無を審査し、継続加入者の適切な加入維持に努める。とりわけ、未加入農家については、制度普及と加入推進に積極的に努める。
- ② 乳牛の雌等は、頭数加入率が全国平均に比べて低位であることから、子牛・胎児を含め一層の制度の普及を図り、加入推進を行う。
豚については、加入率が極めて低位であることから、飼養状況の把握に努め、農業者のニーズに即した適正な引受けを行うよう、組合等と連合会が協力し加入推進する。
- ③ 連合会の作成した評価資料を踏まえ、組合等は品種ごと月齢別に作成した評価基準で適正な引受を行い、農業者に対して危険段階別共済掛金率の実施や事故除外引受方式の活用等、多角的な加入推進を行う。
- ④ 組合等は、組合員等に異動通知の励行と異動記録簿への記載を指導のうえ、現地確認を行い異動通知簿作成のうえ家畜個体識別システムとの整合性を図った運営に努める。

(3) 果樹共済

- ① 三重県果樹農業振興計画により、農業経営支援対策として自然災害による減収を補填して経営の安定化を図るため、果樹共済への加入促進がうたわれていることから、果樹関係団体等との連携強化を図り、諸会合への参画及びリーフレット・広報紙などによる制度普及に努めるとともに、加入推進組織等の設置に努めるよう指導する。
- ② 果樹経営において栽培技術等の格差が生じてきていること等から、専門的優良農家への加入促進と継続的加入の確保を図るため、被害の実態に応じた危険段階別の共済掛金率の導入を行うよう指導する。
- ③ 果樹共済加入推進事業の有効活用を促し、加入推進の活性化を図る。
- ④ 共済規程等で定めた加入申込期限内に加入申込書の提出を行わせるよう、また、共済規程等で定めた払込期限までに共済掛金を徴収するよう十分指導するとともに、正当な理由がなく、共済掛金の払込みを遅滞した組合員等については共済関係の解除を行うよう指導する。

(4) 畑作物（大豆）共済

- ① 近年、気象上の原因により異常災害となる傾向が強いため、関係団体等との連携強化を図り、補償の充実の観点からも全相殺方式への加入促進により、生産者の経営安定に努めるよう指導する。
- ② 優良農家への加入促進と継続的加入の確保を図るため、被害の実態に応じた危険段階別の共済掛金率の導入を行うよう指導する。
- ③ 担い手等に対し、経営所得安定対策の見直しに伴い、NOSA I 制度との関係について周知を図り、経営安定に努めるように指導する。
- ④ 共済規程等で定めた加入申込期限内に加入申込書の提出を行わせるよう、また、共済規程等で定めた払込期限までに共済掛金を徴収するよう十分指導するとともに、正当な理由がなく、共済掛金の払込みを遅滞した組合員等については、共済関係の解除を行うよう指導する。

(5) 園芸施設共済

- ① 生産・出荷組織等との連携により集団加入推進及び完全継続確保を図るよう指導する。
- ② 園芸農家に対し、補償拡充の制度の周知を行った上、復旧費用を含む引受及び多目的ネット施設の新規引受のための推進活動、指導を行う。
- ③ 園芸農家との接点強化のため戸別訪問を積極的に行うよう組合等に対し指導を行なう。
- ④ 危険段階別共済掛金率の活用並びにパソコンを使った適正迅速な引受評価を指導する。
- ⑤ 有資格棟数の完全把握と引受の基本項目告知の適正化及びその点検等について指導を行う。
- ⑥ 保険料の所定期日内の完全徴収に努める。

(6) 任意（建物・農機具）共済

- ① 建物共済未加入農家の情報収集に取り組み、制度説明を含めた建物共済の説明会等を積極的に行える基盤作りを支援する。
- ② チラシの配布・広報紙等への折り込みなど積極的に推進し、PR活動を充実する。
- ③ 農機具共済制度の普及啓発活動の積極的な展開と推進体制の整備及び計画的な推進活動のための指導を行う。
- ④ 保険料の所定期日内の完全徴収に努める。

4. 損害評価の適正化の方策

(1) 農作物共済

- ① 登熟不良調査等の実施により、加入者が適正な被害申告を行えるよう指導する。
- ② 被害の発生状況に対応した損害評価地区の設定及び適期に適切な損害評価が行えるよう損害評価技術研修会を開催する。
- ③ 損害評価員等の研修を実施し、損害評価技術の向上に努めるよう指導する。

(2) 家畜共済

- ① 病傷給付基準に準拠した共済事故集合審査を実施し適正な共済金の支払いに努める。
- ② 廃用家畜の残存物価額の適正化を図り、死廃事故の厳正な認定を行う。

- ③ 加入農家の事故発生通知の励行について指導する。
- ④ 家畜共済集合審査終了後、適正と認められた病傷事故診断書の原則として10%以上について、現地調査の励行を指導する。
- ⑤ 家畜共済の適正な運営を図るために、家畜共済金の免責基準を適用する。

(3) 果樹共済

- ① 基準収穫量の適正な設定を行うため、基準収穫量設定技術研修会を開催し指導を行う。
- ② 事故発生通知の励行と適正な被害申告の通知を指導する。
- ③ 被害の発生状況及び適期に適正な損害評価が行えるよう損害評価技術研修会を開催し、評価技術の向上と評価の統一を図る。
- ④ 関係機関と連携を密にし、損害評価の適正化を図る。

(4) 畑作物（大豆）共済

- ① 加入者の事故発生通知の励行や被害申告の適正化を指導する。
- ② 被害の発生状況を適正に把握し、適期に適切な損害評価が行えるよう損害評価技術研修会を開催し、評価技術の向上を図る。
- ③ 関係機関との連携を密にし、損害評価の適正化を図る。
- ④ 全相殺方式等出荷数量等調査にあつては、確認漏れが生じないように確認事項等を適正に把握するよう指導する。

(5) 園芸施設共済

- ① 組合員等の被害申告の迅速・適正化のため組合等指導と損害評価の適正実施に努める。
- ② 損害評価技術研修会を開催し、評価技術の向上と評価眼の統一を図る。
- ③ 園芸施設共済損害評価基準の適正な運用と病虫害被害による施設内農作物の分割評価の適正励行を指導する。
- ④ 関係機関との連携により適正評価に努める。

(6) 任意（建物・農機具）共済

迅速な事故発生通知を啓発し、的確な損害状況の把握による適正な損害評価に努める。

5. 損害防止事業の実施方策

損害評価研修センターの有効利用をはじめとして、防除技術の習得と適期防除指導に努め次のとおり各共済事業別に損害防止事業を実施する。

(1) 農作物共済

- ① 三重県病虫害防除所発表の病虫害発生予察情報を組合等に提示し、適期防除の指導を促すとともに、組合等の実施する損害防止事業に要した経費の一部を損害防止事業助成金として交付する。
- ② 獣害低減対策として有害獣駆除等に対する地域の獣害対策を支援する。
- ③ 病虫害防除所、植物防疫協会等関係機関の実施対策に積極的に参画する。

(2) 家畜共済

① 特定損害防止事業

国の基準により定められている乳用牛・肉用牛等における特定疾病による損害を防止し、各地域の状況と家畜診療所の実施能力を考慮し、能率的・効果的な損害防止活動に努める。

② 一般損害防止事業（家畜呼吸器疾患等事故低減対策）

県外導入牛は、長距離輸送により呼吸器疾患にかかるケースが多く、事故多発に直接影響するため、導入時の予防で事故低減に努める。

(3) 果樹共済

関係機関と連携し、防除資料など情報の伝達を行って、損害防止活動を啓発する。

(4) 畑作物（大豆）共済

関係機関と連携し、防除情報や気象災害対策資料など情報の伝達を行って、損害防止活動を啓発する。

(5) 園芸施設共済

関係機関と連携し、気象情報、病虫害発生予察等により、被害発生防止対策を指導する。

(6) 任意（建物）共済

広報紙・リーフレット等により、消防等公共機関との連携による各戸の防火意識の向上に努める。

6. 執行体制の整備

(1) 事務執行体制の整備方法

① 理事会の開催

会務運営の万全を期するため、理事会運営規則に基づき、定例4回を予定し、必要に応じ随時開催する。

② 監事会の開催

業務執行の適正を期するため、監事監査規則に基づき、監事会及び監査を年2回、5月及び10月に予定し、必要に応じ随時開催する。

③ 事務執行体制

組織体制強化計画に基づく中長期的事務執行体制の考察 並びにコンプライアンス及びリスク管理の体制強化に努め、事務処理の正確且つ適正化を図る。又、各種情報の保護管理に努めるとともに、情報の効率的運用を図り、会員の指導連絡、事業推進、講習研修事業等業務処理に務める。

④ 整備方法

農業共済組合等の運営基盤を強化するため、役職員の研修等による資質の向上及び技術の修得を図り、事業の拡大と損害防止に努める。

また、損害評価研修センターの有効利用については、連合会、組合等の実測資料調製等を実施する施設として活用を図る。

(2) 職制及び職員の配置計画

職員を次のとおり配置し、情勢を洞察して人事異動を行い、業務の遂行に万全を期する。

職制及び職員配置表（平成 27 年 4 月 1 日現在）

職 制	本 部						計
	参 事	総 務 部		事 業 部			
		総 務 課	企 画 情 報 課	農 産 課	家 畜 課	園 芸 建 物 課	
人 員	1	8		14			23

名 称	家 畜 診 療 所	
	N O S A I 三 重 家 畜 診 療 所	計
人 員	12	12

(獣医師 10 名、事務職員 2 名を置く。)

7. 会員の指導及び会員の事業推進実施方策

(1) 各種講習会の実施方策

運営基盤の確立と人材育成を図るため、次の開催計画に基づき会員の講習研修会を実施する。

開催計画

開催予定月	種 別	対 象	開 催 区 分	備 考
27年4月	新 任 職 員 研 修 会	組合等職員	連 合 会	
〃	建物共済引受、損害評価研修会	〃	〃	
〃	農機具損害共済制度研修会	〃	〃	
4月～7月	業 種 別 実 務 講 習 会	〃	〃	
5月	果樹共済基準収穫量設定技術研修会	〃	県内1会場	
6月	広 報 技 術 研 修 会	〃	〃	
〃	園芸施設共済損害評価技術研修会	〃	〃	
7月	獣 害 対 策 講 習 会	組合等職員	津 市 内	農作物共済加入者含む
〃	情 報 処 理 管 理 講 習 会	〃	連 合 会	
8月	農作物共済損害評価技術研修会	〃	県内1会場	
9月	果樹共済損害評価技術研修会	〃	〃	
10月	畑作物共済損害評価技術研修会	〃	〃	
〃	N O S A I 職 員 全 体 研 修 会	〃	津 市 内	
11月	財 務 管 理 講 習 会	〃	連 合 会	

(2) 事業推進の指導

NOSA I 団体の取り巻く環境の変化に対応した適正かつ円滑な事業運営を基本に、「信頼のきずな・未来につなげる運動」の趣旨に添った事業推進の展開を指導する。

① 組織運営基盤の整備・強化

ア 組織体制強化の推進

農林水産省経営局長通知・20経営第7171号(平成21年3月27日付)に基づき、安定的事業運営による農業災害補償制度の機能が十分に発揮できるよう指導するとともに、22経営第4205号(平成22年11月5日付)「農業共済団体等における1県1組合化の取組の推進について」により、1県1組合化による二段階制への移行を前提に県下組合等の組織体制について具体的に協議を進める。

イ 職員の資質向上につながる人材育成 (NOSA I 三重研修計画に基づく)

(ア) 各種研修会・講習会の開催・・・制度説明責任の追及並びに事業推進を旨とする。

(イ) 農水省及び協会主催研修・講習会への参加促進

ウ 基礎組織の機能向上を図る

(ア) NOSA I 部長(連絡員等)の組織(地区・組合等)検証

(イ) 損害評価会委員・評価員・NOSA I 部長(連絡員等)の研修の充実(組合等主催)

エ 農業共済事業の適正な引受等について

(ア) 引受事務の適正化に務めること

(イ) コンプライアンス態勢の強化に努めること

② 一組合一運動の取組み支援

地域の実状や特徴を活かした同運動を支援し、組織の活性化及び農家との接点強化を図るなどNOSA I のPR及び農家サービスの充実を促進させる。

③ 普及広報活動の効果的な展開

ア 広報体制の確立強化

事業推進及び制度普及のための、リーフレット、パンフレットの制作・配布。

イ 農業共済新聞普及拡大(長期目標5,200部・27年度目標1,500部)

ウ 広報紙の充実等推進指導

エ ホームページを活用した情報開示ならびに制度普及

オ 地域でのイベント参加によるPR活動(一組合一運動と連携)

④ 農業共済ネットワーク化情報システム関連

ア ネットワークシステムの円滑運用

イ 業務関連システムの充実

8. 予算統制の方策

総会の議決に基づき、理事会等の議を経て次の点に留意し収支の安定を図る。

- ・ 収入財源の期日内確保に努める。

- 余裕金運用管理委員会を開催し、運用状況を報告するとともに意見を求め、安全性を重視しつつ余裕金の効率的な運用を図る。
- 事業計画及び業務収支予算に基づき、費用対効果を念頭に置きつつ経費の節減に努める。
- 予算差引簿により経費の執行状況を常時把握し、経費の適正かつ的確な執行に努める。

平成 27年度 業務収支予算書 (案)

1. 収入の部

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要		
前期繰越業務残金	10,947	9,842	1,105			
前期防災事業繰越残金	0	0	0			
受 取 補 助 金	76,877	76,840	37			
内 訳	一般事務費 (国)	75,442	75,298	144		
	家畜共済特定損害防止事業費 (国)	1,135	1,092	43		
	キャリア形成促進助成金	0	150	△ 150		
	家畜損害防止	300	300	0		
賦 課 金	18,318	16,882	1,436			
事務費賦課金	18,318	16,882	1,436			
内 訳	水稲共済割	8,377	8,450	△ 73	10%当 30円	
	麦共済割	1,238	1,113	125	10%当 18円	
	家畜共済割	3,661	3,742	△ 81	大動物140円 中動物35円・20円・10円	
	果樹共済割	収穫	232	238	△ 6	15円・選果場単位5円
		樹体	5	4	1	5円
	畑作物共済割	759	712	47	10%当 20円	
	園芸施設共済割	4,046	2,623	1,423	ガラス室3円 プラ I～IV・ VI・VII8円 V3円	
受 託 収 入	1	0	1			
損害防止収入	1,892	1,820	72	家畜共済		
受 取 利 息	186,630	200,863	△ 14,233	有価証券 186,325 他 305		
事業勘定受入	153,330	132,240	21,090			
内 訳	農作物共済勘定受入	15,100	15,100	0		
	任意共済勘定受入	138,230	117,140	21,090	賦課金	
業務雑収入	5,716	6,014	△ 298	貸室料 4,194、他 1,522		
建設引当金戻入	16,920	1	16,919	会館改修工事		
修繕引当金戻入	3,041	3,300	△ 259	多気駐在所防水工事・総合調整 機修理ほか		
更新引当金戻入	1	25,000	△ 24,999			
事務機械化引当金戻入	194	3,486	△ 3,292	プリンター更新		
業務引当金戻入	1	1	0			
退職給与金施設預託金付加金収入	3,465	3,210	255			
退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息	129	45	84			
有価証券処分益	1	1	0			
業務財産処分益	1	1	0			
業務雑利益	1	1	0			
合 計	477,465	479,547	△ 2,082			

2. 支 出 の 部

単位：千円

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
人	人 件 費	214,356	217,743	△ 3,387	
内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内	役 員 報 酬	12,818	20,605	△ 7,787	報酬・退任慰労金
	顧 問 料	260	260	0	顧問弁護士
	職 員 給 料 手 当	140,650	148,232	△ 7,582	
	基 本 給	87,304	93,094	△ 5,790	
	扶 養 手 当	2,586	2,844	△ 258	
	通 勤 手 当	3,615	3,812	△ 197	
	地 域 手 当	3,793	4,035	△ 242	
	期 末 勤 勉 手 当	35,455	36,459	△ 1,004	
	超 勤 手 当	1,657	1,918	△ 261	
	管 理 職 手 当	4,920	4,920	0	
	住 居 手 当	1,200	1,090	110	
	諸 手 当	120	60	60	
	法 定 福 利 費	26,723	27,302	△ 579	
	厚 生 福 利 費	768	746	22	
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	27,182	29,923	△ 2,741	
	退 職 給 与 金	1	29,880	△ 29,879	
(-) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	(-) 1,539	(-) 39,205	37,666		
賃 金	7,493	0	7,493		
旅 費 交 通 費	7,210	7,293	△ 83		
内 内 内	役 員 旅 費 交 通 費	2,516	2,446	70	中央・ブロック・県内
内 内 内	職 員 旅 費 交 通 費	4,694	4,847	△ 153	中央・ブロック・県内
事 務 費	7,884	11,078	△ 3,194		
内 内 内 内	通 信 運 搬 費	1,535	1,821	△ 286	電話・発送・データ通信等
	函 書 印 刷 費	5,012	7,498	△ 2,486	図書・印刷物
	消 耗 品 費	842	1,258	△ 416	事務用品等
	手 数 料	495	501	△ 6	振込等
業 務 費	13,061	17,309	△ 4,248		
内 内 内 内 内 内 内	会 議 費	54	276	△ 222	事業推進会議・諸会議
	交 際 費	760	780	△ 20	慶弔見舞等
	講 習 会 費	859	1,520	△ 661	各種講習会・研修会
	業 務 支 払 利 息	1	1	0	
	委 託 費	11,318	14,630	△ 3,312	システム開発経費等
	報 酬	30	30	0	
	委 員 等 旅 費	39	72	△ 33	
諸 謝 金	0	0	0		

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要	
普及推進費		16,639	17,450	△ 811		
内 訳	広報費	5,142	4,161	981	普及パンフレット等	
	事業奨励費	11,497	13,289	△ 1,792	奨励金等	
施設費		17,409	17,736	△ 327		
内	光熱水費	3,093	3,038	55	電気・ガス・水道等	
	備用品費	1,004	1,160	△ 156	清掃用具等	
	燃料費	619	619	0	ガソリン代	
	賃借料	5,466	4,881	585	車輛リース等	
	修繕維持費	6,915	7,726	△ 811	会館修繕・システムサポート等	
訳	保険料	312	312	0	火災保険料	
	車両リサイクル費用	0	0	0		
損害評価費		3,436	2,987	449		
内 訳	報酬	120	120	0		
	内 訳	評価会委員	120	120	0	
		評価員	0	0	0	
	旅費	509	361	148	評価会委員旅費等	
	会議費	48	41	7	評価会等	
	賃金	0	0	0		
	賃借料	0	0	0		
	燃料費	110	120	△ 10	損害評価ガソリン代	
	実測費	1,516	1,516	0		
	内 訳	賃金	845	845	0	実測乾燥賃金
		旅費	351	351	0	実測旅費
		自動車使用料	320	320	0	実測ガソリン代等
	実測器具購入費	20	20	0	実測器具	
雑費	1,113	809	304			
損害防止費		1,177	1,250	△ 73	薬剤費等	
損害防止事業負担金		16,892	19,320	△ 2,428	農作・家畜	
諸税負担金		123,894	108,838	15,056		
内 訳	公課費	2,010	1,884	126		
	協会負担金	4,300	4,200	100		
	団体支払賦課金	113,750	98,770	14,980	任意共済関係	
	関係団体負担金	3,834	3,984	△ 150	各種団体負担金等	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
事業勘定繰入		19,488	23,105	△ 3,617	
内 訳	家畜共済勘定繰入	19,488	23,105	△ 3,617	損害防止経費等
業務雑費		1,228	1,226	2	
建設引当金繰入		6,000	1	5,999	
修繕引当金繰入		1	1	0	
更新引当金繰入		8,000	7,000	1,000	
事務機械化引当金繰入		1	1	0	
業務引当金繰入		1	1	0	
固定資産自己財源取得費		19,174	25,391	6,217	
内 訳	外部出資費	1	1	0	
	有形固定資産取得費	19,172	25,389	6,217	会館改修工事、システム費用
	無形固定資産取得費	1	1	0	
退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息		129	45	84	
有価証券処分損		1	1	0	
有価証券評価損		1	1	0	
業務財産処分損		1	1	0	
業務雑損失		1	1	0	
小 計		475,984	477,779	△ 1,795	
予 備 費		1,481	1,768	△ 287	
合 計		477,465	479,547	△ 2,082	

平成 27 年度 防 災 事 業 収 支 予 算 明 細 (案)

1. 収入の部

単位：千円

科 目	本年度予算額			前年度予算額			増 減
	総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損	
受取補助金	1,435	300	1,135	1,392	300	1,092	43
損害防止収入	1,892	0	1,892	1,820	0	1,820	72
事業勘定受入	15,000	15,000	0	15,000	15,000	0	0
業務受入額	1,659	902	757	4,203	3,475	728	△ 2,544
合 計	19,986	16,202	3,784	22,415	18,775	3,640	△ 2,429

2. 支出の部

科 目	本年度予算額			前年度予算額			増 減
	総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
内 職員旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0	0	0	0
内 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0
内 函書印刷費	0	0	0	0	0	0	0
損害防止費	1,177	1,177	0	1,250	1,250	0	△ 73
内 薬剤費	455	455	0	438	438	0	17
内 賃金	0	0	0	0	0	0	0
内 燃料費	0	0	0	0	0	0	0
内 技術者雇上料	0	0	0	0	0	0	0
内 旅費	0	0	0	0	0	0	0
内 賃借料	0	0	0	0	0	0	0
内 器具購入費	0	0	0	0	0	0	0
内 修理費	30	30	0	30	30	0	0
内 委託費	0	0	0	0	0	0	0
内 雑費	692	692	0	782	782	0	△ 90
損害防止事業負担金	16,892	15,000	1,892	19,320	17,500	1,820	△ 2,428
事業勘定繰入	1,892	0	1,892	1,820	0	1,820	72
防災事業繰延残金繰入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産自己財源取得費	0	0	0	0	0	0	0
業務支出額	25	25	0	25	25	0	0
合 計	19,986	16,202	3,784	22,415	18,775	3,640	△ 2,429

平成 27 年度 教育研修基金収支予算明細 (案)

1. 収入の部

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
前期繰越残金	2,639	3,401	△ 762	
受取利息	3,240	3,240	0	
キャリア形成促進助成金	0	150	△ 150	
業務受入額	1,348	1,621	△ 273	
合 計	7,227	8,412	△ 1,185	

2. 支出の部

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
旅費交通費	3,831	3,764	67	
内 役員旅費交通費	1,515	1,474	41	
訳 職員旅費交通費	2,316	2,290	26	
業務費	859	1,520	△ 661	
内 講習会費	859	1,520	△ 661	
普及推進費	1,830	2,371	△ 541	
内 事業奨励費	1,830	2,371	△ 541	
諸税負担金	707	757	△ 50	
内 関係団体負担金	707	757	△ 50	
合 計	7,227	8,412	△ 1,185	

平成27年度 家畜診療所収支予算明細 (案)

1. 収入の部

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印 減)	摘 要
病傷事故診療収入	23,734	24,490	△ 756	診療費19,116千円 初診4,617千円
病傷事故外診療収入	3,097	1,500	1,597	
技 術 料	154,758	157,064	△ 2,306	
家畜受取補助金	0	0	0	
業務勘定受入	19,488	23,105	△ 3,617	特定・一般損害防止等
雑 収 入	8,300	8,400	△ 100	人工授精等
家畜雑利益	1	1	0	
合 計	209,378	214,560	△ 5,182	

2. 支出の部

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印 減)	摘 要	
診 療 人 件 費	98,988	101,025	△ 2,037		
内 訳	職員給料手当	83,956	85,990	△ 2,034	
	法定福利費	14,663	14,557	106	年金・雇用・健康保険等
	厚生福利費	369	478	△ 109	健康診断等
	退職給付引当金繰入	0	0	0	
往 診 旅 費	3,072	3,072	0		
一 般 旅 費	1,090	1,243	△ 153	引受検査等	
診 療 補 填 金	69,161	69,418	△ 257		
嘱 託 獣 医 費	0	0	0		
診 療 所 維 持 費	4,195	4,682	△ 487		
内 訳	賃 借 料	733	733	0	事務所賃借料
	事 務 費	1,328	2,129	△ 801	電話料・図書印刷・事務用品等
	光 熱 水 費	828	1,023	△ 195	水道・電気・ガス等
	保 険 料	1	1	0	
	公 課 費	955	446	509	
	修 理 費	350	350	0	自動車修理等
往 診 費	2,988	2,707	281	自動車ガソリン	
賃 借 料	3,421	3,842	△ 421	自動車リース料	
嘱 託 診 療 費	0	0	0		
医 療 品 消 耗 費	23,030	24,749	△ 1,719		
委 託 費	132	156	△ 24		
車 両 リ サ イ ク ル 費	0	0	0		
雑 費	2,952	3,082	△ 130		
減 価 償 却 費	346	433	△ 87	医療器具機械	
家畜リース資産除去損	0	0	0		
家畜リース債務解約損	0	0	0		
家畜減損損失	1	1	0		
家畜雑損失	1	1	0		
小 計	209,377	214,411	△ 5,034		
予 備 費	1	149	△ 148		
合 計	209,378	214,560	△ 5,182		
過 不 足	0				